



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月5日

上場会社名 東海カーボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）工藤 能成

問合せ先責任者 （役職名）経営管理本部経理部長 （氏名）松原 和彦 TEL 03-3746-5100

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 平成23年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期第2四半期	52,887	△2.7	5,395	2.4	5,406	10.3	1,847	△34.4
22年12月期第2四半期	54,371	46.4	5,270	542.4	4,903	312.6	2,815	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	8	65	—	—
22年12月期第2四半期	12	93	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
23年12月期第2四半期	159,052	108,080	66.0	491	18
22年12月期	155,304	105,605	66.6	484	53

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 104,898百万円 22年12月期 103,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	4 00	—	4 00	8 00
23年12月期	—	4 00			
23年12月期（予想）			—	4 00	8 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	109,500	1.7	10,200	△3.5	10,200	3.5	5,500	△2.3	25	75

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期 2 Q	224, 943, 104株	22年12月期	224, 943, 104株
23年12月期 2 Q	11, 378, 058株	22年12月期	11, 368, 713株
23年12月期 2 Q	213, 570, 186株	22年12月期 2 Q	217, 759, 995株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] 3 ページ「1.（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。

・平成23年8月12日（金）・・・・アナリスト向け説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)におけるわが国経済は、新興国を中心とする世界経済の回復を背景に輸出の増加や企業収益の改善など景気に一部持ち直しの動きが見られたなか、3月11日に発生した東日本大震災による突然の供給制約から多くの業種で企業活動の低下を余儀なくされましたが、その後、サプライチェーンの修復により経済活動に上向きな動きが見られるようになりました。

このような状況のもと、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界でも震災の影響により需要は減退しましたが、生産活動の回復により需要も回復基調となりました。

当社グループでは、この震災により当社石巻工場(宮城県石巻市)および当社の連結子会社である東海高熱工業(株)の仙台工場(宮城県柴田郡柴田町)等が被災し、操業を停止しました。東海高熱工業(株)仙台工場は建物や設備の被害が軽微であり3月下旬より通常通りの操業を再開しておりますが、当社石巻工場につきましては津波により大きな被害を受けたため、本年12月の操業再開を目標に復旧作業を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.7%減の528億8千7百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は前年同期比2.4%増の53億9千5百万円、経常利益は前年同期比10.3%増の54億6百万円となり、四半期純利益は、東日本大震災の災害による損失21億3千7百万円を含む特別損失23億5千万円の計上等もあり、前年同期比34.4%減の18億4千7百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を行っております。セグメント情報の開示における事業区分に関する事項については、3. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報に記載のとおりです。また、区分の変更を行ったため、前年同期との比較は記載しておりません。

[カーボンブラック事業部門]

震災による自動車の減産はあったものの、国内外の堅調なタイヤ生産に支えられ需要は好調に推移しましたが、石巻工場の震災による操業停止が続いたことなどの影響を受け、3月以降の販売数量は大幅に落ち込みました。

以上により、当事業部門の売上高は195億3千7百万円となり、営業利益は28億2千4百万円となりました。

[炭素・セラミックス事業部門]

黒鉛電極

世界粗鋼生産が引き続き月産1億トンを超える水準で推移し、電炉鋼生産も回復しつつあるなか、国内向けの出荷は堅調を維持したものの、アジア向け出荷の落ち込みなどにより電極の販売数量は減少しました。また、円高の影響などもあり国内外向けともに販売価格は低水準で推移しました。この結果、黒鉛電極の売上高は162億8千2百万円となりました。

ファインカーボン

震災の影響による一時的な国内需要の減少は見られましたが、顧客の生産復旧等により需要は急速に回復しました。また、海外向けも中国、韓国他アジアを中心とした太陽電池、半導体の各業界の旺盛な需要により好調に推移しました。この結果、ファインカーボンの売上高は96億8千4百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は259億6千7百万円となり、営業利益は24億8千7百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

主要な需要先である建設機械業界向けは、中国向け建設機械需要の好調継続と鉱山用機械需要の増加により伸長しました。また、震災による需要減の影響は軽微でした。この結果、摩擦材の売上高は40億9千8百万円となりました。

工業炉および関連製品

主な需要先である情報技術関連業界が回復基調となり設備稼働率が増加したことから発熱体その他製品の売上高は増加しました。また、工業炉につきましても、積極的な設備投資には慎重でありましたが、徐々に設備投資の動きも現れ始め売上高は増加しました。この結果、工業炉および関連製品の売上高は29億1千9百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は3億6千4百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は73億8千1百万円となり、営業利益は8億9千1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比37億4千8百万円増の1,590億5千2百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金などが減少したものの、現金及び預金、たな卸資産などの増加により、前連結会計年度末比34億8千3百万円増の851億6千8百万円となりました。固定資産は、有形固定資産などの増加により、前連結会計年度末比2億6千5百万円増の738億8千4百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比12億7千3百万円増の509億7千2百万円となりました。流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金及び未払費用などの増加により、前連結会計年度末比111億3千5百万円増の397億6千1百万円となりました。固定負債は、長期借入金などの減少により、前連結会計年度末比98億6千1百万円減の112億1千万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金及び少数株主持分などの増加により、前連結会計年度末比24億7千4百万円増の1,080億8千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6%減の66.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

先般公表（平成23年7月29日公表）の「東日本大震災に伴う特別損失の計上及び業績予想の公表に関するお知らせ」に記載のとおり、平成23年12月期の通期業績予想を修正しております。なお、内容等の詳細につきましては当該資料をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しまして、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に55百万円計上しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,361	12,076
受取手形及び売掛金	29,028	31,494
商品及び製品	9,556	9,171
仕掛品	15,648	15,413
原材料及び貯蔵品	10,984	9,282
繰延税金資産	722	688
その他	3,918	3,622
貸倒引当金	△52	△65
流動資産合計	85,168	81,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,397	15,155
機械装置及び運搬具（純額）	18,685	20,189
炉（純額）	2,458	2,542
土地	7,081	7,087
建設仮勘定	6,584	5,053
その他（純額）	875	886
有形固定資産合計	51,081	50,916
無形固定資産		
ソフトウェア	384	465
その他	24	24
無形固定資産合計	409	490
投資その他の資産		
投資有価証券	20,536	20,451
繰延税金資産	256	244
その他	1,655	1,570
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	22,393	22,212
固定資産合計	73,884	73,619
資産合計	159,052	155,304

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,605	15,051
短期借入金	6,754	5,992
1年内返済予定の長期借入金	10,270	280
未払法人税等	746	1,350
未払費用	2,682	1,222
賞与引当金	223	175
繰延税金負債	0	—
その他	3,477	4,553
流動負債合計	39,761	28,625
固定負債		
長期借入金	2,085	12,162
繰延税金負債	4,271	4,209
退職給付引当金	2,570	2,411
役員退職慰労引当金	132	226
執行役員等退職慰労引当金	40	58
環境安全対策引当金	924	924
その他	1,186	1,080
固定負債合計	11,210	21,072
負債合計	50,972	49,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	72,380	71,387
自己株式	△7,130	△7,126
株主資本合計	103,189	102,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,760	5,823
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△4,051	△4,541
評価・換算差額等合計	1,708	1,282
少数株主持分	3,181	2,123
純資産合計	108,080	105,605
負債純資産合計	159,052	155,304

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	54,371	52,887
売上原価	42,088	40,702
売上総利益	12,283	12,184
販売費及び一般管理費	7,012	6,788
営業利益	5,270	5,395
営業外収益		
受取利息	17	25
受取配当金	182	212
受取賃貸料	146	139
持分法による投資利益	93	81
その他	253	187
営業外収益合計	694	646
営業外費用		
支払利息	304	288
為替差損	398	92
その他	359	254
営業外費用合計	1,061	635
経常利益	4,903	5,406
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
固定資産売却益	35	—
特別利益合計	35	1
特別損失		
災害による損失	—	2,137
投資有価証券評価損	—	126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55
減損損失	15	25
会員権評価損	—	4
環境安全対策引当金繰入額	292	—
特別損失合計	307	2,350
税金等調整前四半期純利益	4,631	3,058
法人税、住民税及び事業税	1,638	1,007
法人税等調整額	12	77
法人税等合計	1,650	1,084
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,973
少数株主利益	165	125
四半期純利益	2,815	1,847

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,631	3,058
減価償却費	4,273	3,978
減損損失	15	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	47
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37	30
前払年金費用の増減額(△は増加)	△111	△112
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42	△94
執行役員等退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	△17
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	290	—
受取利息及び受取配当金	△200	△237
支払利息	304	288
為替差損益(△は益)	79	△6
持分法による投資損益(△は益)	△93	△81
投資有価証券評価損益(△は益)	—	126
固定資産売却損益(△は益)	△35	—
災害による損失	—	2,137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55
売上債権の増減額(△は増加)	△2,444	2,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,847	△2,295
仕入債務の増減額(△は減少)	621	521
前渡金の増減額(△は増加)	△169	—
その他	346	△591
小計	10,315	9,429
利息及び配当金の受取額	250	276
利息の支払額	△284	△274
災害による損失の支払額	—	△114
法人税等の支払額	△1,554	△1,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,725	7,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	201	63
有形固定資産の取得による支出	△3,110	△5,090
有形固定資産の売却による収入	157	—
無形固定資産の取得による支出	△41	△51
関係会社株式の取得による支出	—	△210
その他	△6	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,800	△5,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,389	803
長期借入金の返済による支出	△5	△140
配当金の支払額	△871	△854
少数株主からの払込みによる収入	—	1,023
少数株主への配当金の支払額	—	△52
その他	△26	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,291	776

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△434	122
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,199	3,347
現金及び現金同等物の期首残高	8,977	14,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,176	17,352

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,452	2,710	208	54,371	-	54,371
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	182	35	276	494	(494)	-
計	51,635	2,745	485	54,866	(494)	54,371
営業利益	4,798	365	137	5,300	(29)	5,270

(注) 1 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,511	8,411	8,501	2,947	54,371	-	54,371
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,959	225	308	39	4,533	(4,533)	-
計	38,471	8,636	8,809	2,987	58,905	(4,533)	54,371
営業利益	2,965	981	1,145	162	5,254	15	5,270

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2) アジア……タイ、中華人民共和国

(3) その他……北米

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	15,562	7,856	5,066	28,485
II 連結売上高（百万円）				54,371
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合（％）	28.6	14.5	9.3	52.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3) その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「カーボンブラック事業」及び「炭素・セラミックス事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
カーボンブラック事業	カーボンブラック（ゴム製品用・黒色顔料用・導電用）
炭素・セラミックス事業	電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシ、トーカバイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カーボンブ ラック事業	炭素・セ ラミックス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,537	25,967	45,505	7,381	52,887	—	52,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	140	178	196	375	(375)	—
計	19,575	26,108	45,683	7,578	53,262	(375)	52,887
セグメント利益	2,824	2,487	5,312	891	6,204	(808)	5,395

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、工業炉および関連製品事業、及び不動産賃貸等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額808百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用781百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。